

## 目次

- 2～3 【特集】 … インターンシップ推進事業
- 4～5 【景況】 … 各業界の景況（3月）について
- 6～7 【事例】 … 組合活動を紹介  
「ACTIVE KUMIAI」
- 8    "    … ものづくり補助金を活用  
「ものづくり最前線」
- 9 【情報】 … 助成事業のご紹介「施策情報」
- 10～12   "    … 各種お知らせ「情報BOX」

昭和36年4月10日第三種郵便物認可 会員の購読料は賦課金の中に含まれます。 **定価 100円**



2019年  
**5月号**  
第750/325号  
毎月1日発行



企業向けインターンシップ普及啓発セミナー



インターンシップ交流会



学生と若手社員との交流会

# 【特集】 インターンシップ推進事業の取り組み

読みやすく判別しやすい「ユニバーサルデザインフォント」を採用しています

発行所

山梨県中小企業団体中央会

甲府市飯田2-2-1 中小企業会館4階 TEL 055(237)3215 FAX 055(237)3216  
<http://www.chuokai-yamanashi.or.jp> e-mail [webmaster@chuokai-yamanashi.or.jp](mailto:webmaster@chuokai-yamanashi.or.jp)



# インターンシップを企業を 詳しく知ってもらうPRの機会に

## 大学生等の採用拡大のために県内の中小企業とのマッチング推進

昨年10月に日本経済団体連合会（経団連）が、2021年度以降に入社する学生を対象とした採用選考に関する指針の撤廃を発表したことにより、経済界主導の就職活動ルールが廃止となる。今後、就職活動・採用活動にかかる期間の前倒しが考えられ、企業側からも学生側からもインターンシップ（就労体験）がますます注目されるようになってきている。

人材獲得競争の激化や採用活動の早期化に対応するために、新たにインターンシップの導入を検討する企業が増えることは確実で、新卒学生の求職―採用活動は大きく変化していく。

### ◆中央会のインターンシップの取り組み

これまで中央会では、学生の職業意識を向上させ県内中小企業への就職を拡大させることが県内経済の発展に寄与するとの視点から、様々なインターンシップ関連事業に取り組んできた。

平成19年度、山梨県（労政雇用課）の「**インターンシップ受入企業開拓事業**」では、インターンシップに取り組んでくれる県内の中小企業の開拓に取り組んだ。平成26～27年度には山梨県（労政雇用課）からの委託を受け、県外の大学生等を対象に県内企業へのU・Iターン就職を増やすことを目的とした「**学生U・Iターン長期インターンシップ推進事業**」に取り組んだ。また、平成28～29年度には国（関東経済産業局）からの委託を受け、「**地域中小企業・小規模事業者の人材確保支援等事業**」を実施。学生が企業から与えられた課題を解決する長期インターンシップを実施した。

更に平成28～29年度に山梨県（労政雇用課）の委託により実施した「**大学生等インターンシップ推進事業**」では、主にインターンシップ受入企業の開拓・拡大に取り組み、2年間で207社の受け入れ可能企業を開拓し、31社のインターンシップ受入プログラム作成を支援した。

### ◆インターンシップは企業の採用戦略の必須アイテムに

今春就職した学生の8割がインターンシップに参加しており、同様に採用計画のある企業のインターンシップ実施率も年々アップしている。企業の採用活動における広報解禁の前に学生と出会う機会をもつためにインターンシップ制度を利用するというのが企業の採用戦略の重要なポイントと認知されるようになっており、特徴的なインターンシップを実施できるかどうか

採用成功の大きな鍵となるとの認識が高まっている。

大企業や知名度のある企業と比較して学生の目に留まりづらい中小企業にとって、インターンシップを通じて学生に直接企業をPRできる機会をもつことは、採用戦略の第一段階として非常に重要である。また、学生にインターンシップ先として選ばれるためには、魅力あるプログラム・体験内容を提供できるか、就労体験だけでなく学生が自社で働くことに対する前向きで具体的なイメージを持ってもらえるか、将来にわたって働く場としての良い雰囲気を感じ取ってもらえるか、様々な年齢層や職歴を持つ社員や役員との交流機会を提供し自社の状況を十分に知ってもらえるかなど、学生に選んでもらうための工夫も行わなければならない。

少子高齢化により働く世代が減少していくことから、若手従業員の採用活動は年々厳しくなり、学生の売り手市場が続くことが予想される。経済環境が悪化した場合は、求人倍率が下がり就職氷河期のような状況となることも考えられるが、採用を絞った場合、企業の従業員の年齢構成に穴が生じ、将来の企業経営に大きな影響を及ぼすことにもなる。

今やインターンシップは企業にとって採用活動につなげるための必要不可欠の手段であることを認識し、中小企業だからこそできる全社一体となった受け入れ態勢の確立が必要と考えられる。またSNS等を通じ学生が実際に体験した企業の評判は、良くも悪くも広く伝播するため、しっかりとしたインターンシップの仕組みづくりにできるだけ早く取り組む必要がある。

### ◆今年度の中央会で行う「大学生等インターンシップ推進事業」

中央会が今年度取り組む「**大学生等インターンシップ推進事業**」（山梨県労政雇用課委託）は、

県内の中小企業でのインターシップを通じて、県内大学生等の県内就職と県外へ進学した本県出身大学生等のU・Iターン就職を促進するため、インターシップの受け入れが可能な中小企業と学生とのマッチングを積極的に支援することを目的に次の5つのメニューを展開していく。

### ① インターンシップ相談窓口

相談窓口では、本事業専属のキャリアコンサルタントが企業・学生・学校からのさまざまなインターンシップに関する相談に対応

相談窓口：山梨県中小企業団体中央会  
甲府市飯田2-2-1  
(山梨県中小企業会館4F)

開所日：月曜日から金曜日  
(土曜日、日曜日、祝日、年末年始を除く)

開所時間：午前9時から午後5時まで

T E L : 0 5 5 - 2 3 7 - 3 2 1 5

F A X : 0 5 5 - 2 3 7 - 3 2 1 6 (労働対策課)

E - m a i l : intern@chuokai-yamanashi.or.jp

本事業WEBサイト：  
<http://www.chuokai-yamanashi.or.jp/intern>

### ② 学生とインターンシップ受入企業とのマッチングに向けた企業との連携

山梨県内に本社または事業所を有する企業で、山梨県企業情報サイト「新卒者就職応援企業ナビ」登録(予定)企業で、インターンシップ事業へのアンケートや調査に協力してもらえる企業に対しての情報提供と支援

- 学校で開催するイベント等への企業の紹介
- 山梨県企業情報サイト「新卒者就職応援企業ナビ」への登録サポート
- 企業のインターンシッププログラム作成等、受入に関するサポート
- その他インターンシップにかかる事前・実施中・実施後のフォロー
- インターンシップにかかる企業へのキャリアコンサルタントの派遣…など

### ③ インターンシップセミナーの開催(延べ2回)

インターンシップへの参加を希望する学生を対象に、インターンシップに参加するにあたって必要となる準備のためのセミナーを開催

開催日時：6月30日(日) 13:00～14:00  
開催場所：ベルクラシック甲府  
(甲府市丸の内1-1-17)

内 容：企業の選び方  
企業情報の事前学習のポイント  
学生向けのビジネスマナー  
コンプライアンス等  
※2回目は12月上旬を予定

### ④ 交流会(マッチング会)の開催(延べ2回)

学生が企業担当者と直接対話することで、受入企業の情報や就労体験プログラムについての理解を深め安心してインターンシップに参加できるように学生と企業の交流会を開催

開催日時：6月30日(日) 14:00～16:30  
開催場所：ベルクラシック甲府  
(甲府市丸の内1-1-17)

参加企業：山梨県内企業 25社程度を予定  
参加学生：山梨県内・県外大学・専門学校等  
50名以上

内 容：多くの参加企業からの情報収集  
各企業の若手社員や女性社員からの体験談  
インターンシップの申し込みの可  
※2回目は12月上旬を予定

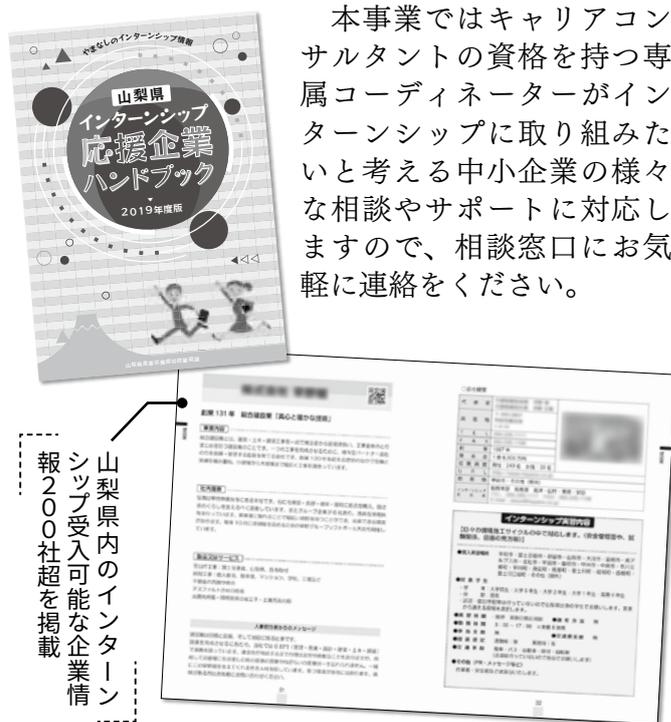
### ⑤ 学生とインターンシップ受入企業とのマッチングに向けた学校との連携

インターンシップ受入企業の紹介をはじめ学校で開催されるインターンシップガイダンス等キャリア関連イベントへの企業紹介など学校との連携

## ◆ 終わりに

中央会では、今年度、県内の大学生等が適性にあった職業選択ができるように、県内の中小企業とのマッチングを進めるとともに、山梨県や県内外の大学等教育機関、関係機関と緊密な連携をはかりながら本事業を実施していきます。

本事業ではキャリアコンサルタントの資格を持つ専属コーディネーターがインターンシップに取り組みたいと考える中小企業の様々な相談やサポートに対応しますので、相談窓口にお気軽に連絡をください。



山梨県内のインターンシップ受入可能な企業情報200社超を掲載

山梨県インターンシップ応援企業ハンドブック2019年度版  
(山梨県産業労働部労政雇用課発行)

# 業界の動き



## 概況

3月の山梨県内のD I値は、全体で売上高は14ポイント(対前年比+22)、収益状況は▲8ポイント(対前年比+4)、景況感▲8ポイント(対前年比+4)となり、対前年比、前月比で、いずれの値も改善した。

製造業では対前年比で売上高は5ポイント改善したのに対し、収益状況は変わらず、景況感15ポイント悪化した。印刷業では用紙をはじめインキ代や輸送コストが増加し価格転嫁を求めていくとの報告があり、窯業・土石業界では骨材需要が高まっているが燃料費や人件費の高騰により収益を圧迫しており、繁忙期でありながらも収益に結びつかないとの報告もあった。また、工作機械部品加工業界では米中の貿易摩擦の影響から今後の受注を懸念する声も報告されている。

非製造業では対前年比で売上高は34ポイント改善、収益状況は変わらないが、景況感10ポイント改善した。製造業同様に、米中の貿易摩擦の影響により中国の景気に減速感があり、総じて取引が減少傾向にあるとの報告があった。特に古紙、ジュエリー業界では米中貿易摩擦の影響が顕著に感じられている様子がある。建設業界では工事量はほぼ前年比並みの受注高が確保でき、3月期については売上高及び景況感の回復に結びついていると思われる。

一方、人手不足は全ての業種・業界で課題とされており、さらに原材料費・人件費等の経営コストの上昇傾向は引き続き強く、値上り分を適正に価格転嫁できるかどうか収益に大きく影響している状況。消費増税による景気の減速、働き方改革への対応が急務とされ、中小企業者は先行きに不安を抱えたまま新年度を迎える。今後も中小企業・小規模事業者を取り巻く環境を引き続き注視していく必要がある。

## 業界からのコメント

### ■製造業

食料品(水産物加工)	ギフト関係、業務用関係(ホテル・レストラン・居酒屋向け)とも特に目立った動きは無く全体売上高は前年同月比100.4%であった。
食料品(洋菓子製造)	自社製品の量販店向けは前年並みだが、専門店向け及び輸出向けが低調で前年比93.8%。OEMは冷凍ケーキが低調であったが焼き菓子が好調で、99.5%。全体では前年同月比96.2%。
食料品(麺類製造)	4月から商品の値上げを行う予定。
食料品(酒類製造業)	12月のTPP、2月の日欧EPA発効によるワイン業界への影響が甚大で、国産ワインは消費量が伸び悩んでいる。
繊維・同製品(織物)	オリジナル傘地の注文は出てきてはいるが、OEM生産は時期(雨期)ではないため動きは乏しい。
家具製造	繁忙期のため稼働率は高いが、前年比では売上は5%減少している。
印刷・同関連業	印刷用紙の大幅値上りによる影響が大きい。その他にも運賃・インキ代の値上りを適正に価格へ転嫁をさせられるように努めていく。
窯業・土石(砂利)	骨材需要はあるものの、経費増加により収益が圧迫されている。当面の受注はリニア中央新幹線関連工事の進捗によるところが大きいだが、新たな公共工事の増加に期待している。
窯業・土石(山碎石)	対前年比では売上高は16%増加したが、年度の推移でみると11月以降連続して碎石の出荷量が減少している。
鉄鋼・金属(金属製品製造業)	例年通り3月は生産調整が行われた。
鉄鋼・金属(金属被覆・彫刻業・熱処理業)	半導体関連、IT関連の受注の減少と米中貿易摩擦の影響から輸出の減少が進む。消費税増税への影響もあり更に厳しい状況は続くと考えている。

次ページにつづく

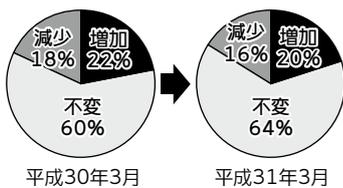


一般機器 (工作機械部品加工業)	米中貿易摩擦の影響により売上高が減少。
電気機器 (工作機械部品加工業)	半導体関連の受注量の減少から、半導体製造機械部品加工業者間の競争が激化。
宝飾(研磨)	3月香港ジュエリショーが開催され、出展した組合員の多くは売上高で前年に比べ減少した。

## ■非製造業

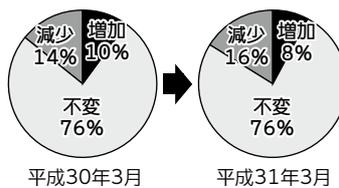
卸売(紙製品)	古紙市場の中国の輸入制限が行われ、国内古紙の在庫が増加していることから、価格の低迷が続いている。
卸売(ジュエリー)	3月香港ジュエリーフェアの売上は不十分であった。4月の甲府ジュエリーフェアの来場者数・売上が心配である。
小売(食肉)	豚コレラの影響から、前年と比較し相場は高めとなっている。今後夏場に向かい高騰が予想され、収益を圧迫する恐れを懸念している。
商店街	大月駅北側のホテル建設に伴う地元説明会では、ホテルはレストラン等を設けず、スタッフも地域の住民を雇用するなど地域社会との連携を明言している。今後は周辺から大月に集客ができるような大月を活性化する取り組みを検討していく。
宿泊業	3月上旬は空室が多かったが、中下旬は暖かさで外出しやすい気候、春休み等の影響から満室が増えた。4月は信玄公まつりや、GWの前半もあるため期待している。
美容業	卒業・入学式等で売上が増加したが、低料金店舗へ固定客が流出している。
警備業	警備員不足が取引先に浸透し、契約条件の改善が進んでいる。処遇改善による警備員の賃金上げが影響し収益状況は改善しない。また警備員不足の解消をどのように図るかが課題である。
建設業(総合)	3月の県内公共工事動向は、前年同月比に比べ件数は37%増加したが、請負金額は10%減少している。3月末累計では、件数で3%、請負金額は1%の増加と前年と同水準で留まっている。
建設業(型枠)	3月以降夏までは学校・体育館・図書館などの教育施設の公共事業やホテル・マンションなどの民間工事が予想されているが、秋以降の仕事量は少ないと思われる。
建設業(鉄構)	首都圏の物件に依存する傾向が続いている。鋼材等の入手難により受注を控える傾向があり、稼働率にバラつきが生じている。
設備工事(電気工事)	公共工事は国・地方とも前年度割れの状況。民間工事は改築・増築などの小型案件で堅調だが、他に回復要素が見られず、難しい経済動向である。
運輸(タクシー)	企業等の異動による送別会が行われ売上は増加したが、乗務員不足が経営に影響を及ぼしている。
運輸(バス)	外国人利用客が激減した。燃料の高騰と人手不足が課題である。
運輸(トラック)	労働条件の改善による人件費上昇分を運賃に転嫁できていない

### 売上高 (前年同月比)



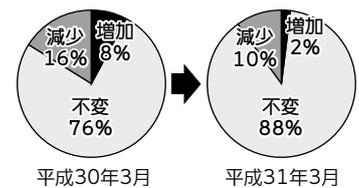
- D I 値  
+14 (前年同月比+22)
- 業種別 D I 値  
製造業 +10 (前年同月比+5)  
非製造業 +17 (前年同月比+34)
- 前月比 D I 値  
製造業 +15  
非製造業 +50

### 収益状況 (前年同月比)



- D I 値  
▲8 (前年同月比+4)
- 業種別 D I 値  
製造業 ▲5 (前年同月比±0)  
非製造業 ▲10 (前年同月比±0)
- 前月比 D I 値  
製造業 ▲5  
非製造業 +17

### 景況感 (前年同月比)



- D I 値  
▲8 (前年同月比+4)
- 業種別 D I 値  
製造業 ▲15 (前年同月比▲15)  
非製造業 ▲3 (前年同月比+10)
- 前月比 D I 値  
製造業 ±0  
非製造業 +10

# 新 設 組 合 紹 介

## |||||||||||||||||||| 企業組合介護・障害支援CFK |||

**高** 齢化の進行によって増加している独居高齢者が、重度な要介護状態となっても地域において安全に安心して日常生活を送ることができるよう企業組合介護・障害支援CFK(ケアフォーラム甲府)は設立された。

これまで介護保険による訪問居宅サービス等を提供してきた企業組合ケアフォーラム(東京都田園調布)の甲府事業所として事業を行っていたが、地域に密着し受給者に住み慣れた地域で日常生活支援を提供し、高齢者が抱える多様なニーズに対応したサービスを充実させていくことを目的に法人化し独立した。

組合では、介護保険制度に基づくサービスの充実に加え、介護保険給付の対象とはならない高齢者のニーズに対応するサービスを充実させるとともに、障害者総合支援法に基づくサービス業務の受注を

行い、多くのニーズに対応していく。2025年以降は団塊の世代が「後期高齢者」年齢に突入し、サービスを受ける人口はより一層増加することから、介護・障害者支援の役割はますます重要になることが予測される。

企業組合介護・障害支援CFKは、効率的な事業運営により、組合員たるホームヘルパーの賃金水準を向上させ、組合員となるヘルパー等の教育指導に努めるとともに、地域に根ざした活動を続け、地域の安定的、継続的な福祉の向上を目指していく。



創設総会の様子

理事長	遠藤 りさ	住 所	甲府市上石田3丁目8番8号
組合員	18名	出資金	1,220千円
事 業	①介護保険法に基づくサービス(介護保険サービス)業務の受注 ②介護保険給付の対象とはならないものの、受給者のニーズに対応するサービス(介護保険外サービス)業務の受注 ③障害者総合支援法に基づくサービス業務の受注		

## |||||||||||||||||||| 山梨県製餡工業協同組合 |||

**和** 菓子づくりなどに欠かせない餡子の原料である小豆の国内生産量は北海道産が90%を占めているが、地球温暖化などの影響による想定外の天候がもたらす農業被害が北海道でも起こり、小豆の収穫量の減少による原料価格の高騰が製餡業者の経営を圧迫するようになってきていた。

そこで、製餡業界では海外からの原料調達を進めることとなり、中国で日本産の小豆品種の栽培に成功したことで、安定的な供給体制が整いつつある。現在、日本製餡協同組合連合会が窓口となり、



創設総会での組合員のみなさん

中国産小豆を確保し、各県の協同組合を通じて製餡業者に供給する体制が確立されている。

本県では、戦後、原料の共同

購入や金融事業などを中心とする「山梨県製餡工業協同組合」が設立され活動を行ってきたが、廃業や事業規模縮小による組合員の減少や各企業の世代交代により、平成28年に解散するに至った。

今回、あらためて県内の製餡業者4社が日本製餡協同組合連合会から安定的に中国産小豆を確保するために協同組合を設立した。また、組合員間の技術ノウハウの共有、共同での人材育成・技術的なスキルアップを行い、組織体制を整える中で受注拡大を目指すこととした。

野中理事長は、「組合員が持っている機械設備で様々な農産物等の加工ができるので、中央会内の6次産業化サポートセンターと連携し、農産物等の共同受託加工にも取り組んでいきたい。新たな共同受注事業に取り組むことで、企業の維持発展や雇用を拡大し、地域経済の縮小や地方の人口減少を食い止めることの一助になりたい。」と今後の抱負を語った。

理事長	野中 昇	住 所	甲府市大里町755番地3
組合員	4名	出資金	600千円
事 業	①組合員の取り扱う小豆等の原材料の共同購買 ②組合員の取り扱うあん類製品の共同検査 ③組合員の行う農産物等の加工の共同受注		

## 『ハタオリマチ案内所』に ウィンドウディスプレイ完成！

**富**士北麓の郡内地域は古くから織物が盛んで、郡内織物と呼ばれ、その中で富士吉田織物協同組合（渡辺教一理事長 組合員 205 社）が、産地振興の中心的役割を担ってきた。

組合では、共同宣伝事業、共同販売事業を大きな柱として活動している。共同宣伝事業では、「東京国際ナショナルギフトショー」「インテリアライフスタイル展」への出展や、イタリアで行われる「ミラノユニカ展」へも5年にわたって出展を続けており、織物産地としての知名度も高まりつつある。

共同販売事業では、「道の駅富士吉田」「富士急百貨店」「ゲートウェイジヤマ河口湖売店」など県内 15 か所の常設展示販売場で組合員の独自性を生かした、ネクタイ、傘、スカーフなどの各社オリジナルの製品を販売している。

こうした共同宣伝事業や共同販売事業の拠点として、組合では昨年5月に国内外からの観光客で賑わう富士急行線の富士山駅横に組合事務所を移転、『ハタオリマチ案内所』を開設し、観光客を対象に



完成したウィンドウディスプレイ

積極的に情報発信と展示販売を行ってきた。今年からはウィンドウディスプレイも完成し、行き交う観光客に来館してもらえるようパワーアップを図った。

渡辺理事長は、「ウィンドウディスプレイの完成で『ハタオリマチ案内所』の機能の充実が図れた。今後も共同宣伝や共同販売を強化し、組合員のOEMからの脱却や自社ブランド化に繋げ、織物産地の生き残りに取り組んで行きたい。」とウィンドウディスプレイの完成への期待を語った。

## 繁忙期に備え 店舗オペレーションを改善

**風**土記の丘農産物直売所（一般社団法人中道農産物加工直売組合）は甲府市中道交流センターの完成と合せた平成 26 年 11 月のリニューアルオープンから4年目を迎えた。同直売所では、農産物の収穫が本格化する時期になるとお客さんで大混雑になることから、専門家を招き、こうした状況を改善するための対策に取り組んでいる。

同直売所では、繁忙期になると会計待ちのお客さんの列が商品陳列棚前や通路を塞ぎ、他の来店客の買い物の妨げになっており、特に、開店後の 10 時から正午までの約2時間は稼働する4台のレジ前で混雑が続く状態が日常化していた。加えて、直売所の店頭には旬の野菜や果物が並ぶ6月頃から 10 月中旬までは、開店前からお目当ての商品を求めて屋外には大勢の人が列をつくるため、観光シーズンには終日店内は人で溢れかえり、かなり深刻な状況となっていた。

そこで、本格的な繁忙期を前に、レジ待ちの混雑が発生する時間帯での対策を講じるために、食農連携コーディネーターや6次化プランナーを務め全国各地の農産物直売所の運営に精通している毛賀澤明

宏氏を招き、実際に売り場の状況を見ながら、混雑時の売り場の人員確保、レジ位置やオペレーションの見直し、商品棚の位置や来店者の導線なども考慮した店内レイアウトの検討についてアドバイスを受けた。施設の構造やコストの問題があり大幅なレイアウトの変更は難しいことから、手始めとして混雑時に限定したレジの2人体制や誘導係や誘導表示の設置などの対策を進めていくこととしている。

風土記の丘農産物直売所では、安全・安心・新鮮で品質がよい農産物を消費者に提供する直売所として、県内外から来店いただく多くのお客さんに、快適に買い物をしてもらうための環境を整えるため、混雑時の対策を講じ、一層の顧客サービスの向上に努めていくこととしている。

## 風土記の丘農産物直売所

（一般社団法人 中道農産物加工直売組合）



店内でアドバイスをする毛賀澤氏(中央)

# やまなしものづくり最前線!

中央会では、国が行う「ものづくり補助金」の山梨県地域事務局として、試作開発等に取り組む事業者への補助金交付や事業推進の支援に取り組んでいます。このコーナーでは、「ものづくり補助金」を活用し、新たな事業展開のための試作開発に取り組んでいる事業者を紹介します。

## 相互印刷 株式会社

### かん 封入封緘工程の高度化による ダイレクトメール受注体制の強化

代表取締役 山内 幸雄 氏



る業種でDM利用が増えつつある。

DMは大きな販促イベントの際に短い納期で大口の発注を受けることが多いことから、人手に頼った外注作業では、内容物の誤封入防止と納期の厳守が極めて難しく、発注も短期集中するため、定期的な

相互印刷株式会社(山内幸雄代表取締役 笛吹市八代町)では、ものづくり補助金を活用し「封入封緘工程の高度化によるダイレクトメール受注体制の強化」に取り組み、ダイレクトメール(以下「DM」)で封入封緘作業を外注による人手に頼っていたこれまでの工程を、「封入封緘機」の導入による高速な自動化を実現し、受注獲得と業容拡大を目指した。

印刷業界は、各企業のOA機器の充実により印刷物発注が減少、また、個人でも気軽にパソコンでデザイン制作や出力が出来るようになり印刷業界全体が痛手を受けている状況に加え、企業のマーケティングでも印刷媒体からWeb(インターネット)を中心に展開する企業が増えている。

その中で、DMは大幅な市場の拡大は見込めないものの、堅調な推移が見込まれる市場となっていた。Webマーケティングを中心に展開してきた企業が積極的にDMを活用するケースが増える一方で、一端DMからWeb展開にした企業が費用対効果から紙媒体のDMに戻るケースもあった。また、無宛名便DM(個別の宛名を記載せず指定エリアに届けるDM)がエリアマーケティングの一手法としてニーズも高まってきており、多岐にわた

人材確保をすることはできないでいた。

印刷物の受注において、封入・封緘作業がコストの50%程度を占めており、手作業では封入の間違いや、汚れ・折り・曲がり等の品質面の確保が課題であった。

今回の補助事業で導入した封入封緘機は、操作が簡単で、作業内容が変更・追加になった時に必要なモジュールやオプションが追加できるなどの機能拡張もできる。5,000通の郵便物を封入封緘する場合、封入物を折って揃え、封筒に入れた(封入)後で糊付け(封緘)を行うことになるが、これを手作業で行うと25時間ほどかかるが、導入した封入封緘機では200分の作業で完了する。

また、スキャナーも備えており、宛先に基づき正確に封入されているか、また正しい宛先になっているかも自動的にチェックできる。誤封入の発生を調べる「厚み検知機能」、封筒宛名と内容物の誤封入を防止する「バーコード読み取り機能」、「最大6種類の印刷物を仕分けできるソーター機能」も備えており、時間とコストを大幅に節減できるだけでなく、封入間違いの問題も一挙にクリアできた。

封入封緘機の導入により、封入・封緘の人的ミス削減と短納期対応が可能となり、顧客に対して安定した品質のDM発送が提供でき、受注拡大が期待できる。また、DM工程を内製化により、納期が従来の1/3、不良率0%となったことも確認ができた。また、外注費用が大幅に削減されただけでなく3年後には約1,000万円のコスト縮減が図れる見込みである。

山内社長は、「次は、稼働していない時間が多いこの機械を、どう稼働させるか」と今後の活用の検討も始めている。



導入した封入封緘機に書類と封筒をそれぞれセット



ソーターへ内容物をセット



最下段のフィーダーに厚手の内容物をセット

# 事業承継補助金



「事業承継補助金」は、後継者不在等により、事業継続が困難になることが見込まれている中小企業者等が、経営者の交代や、事業再編・事業統合を契機とした経営革新等を行う場合に、その取り組みに要する経費の一部を補助するものです。

## 1. 事業概要

	I型：後継者承継支援型	II型：事業再編・事業統合支援型
補助対象者	<ul style="list-style-type: none"> <li>☑ 日本国内で事業を営む中小企業・小規模事業者等、個人事業主、特定非営利活動法人(以下、「中小企業者等」という)</li> <li>☑ 地域経済に貢献している中小企業者等</li> <li>☑ 承継者が、次のいずれかを満たす(事業者)者であること                             <ul style="list-style-type: none"> <li>● 経営経験がある</li> <li>● 同業種に関する知識などがある</li> <li>● 創業・承継に関する研修等を受講したもの</li> </ul> </li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>☑ 本補助金の対象事業となる事業再編・事業統合に係わる「全ての被承継者」と「承継者」が、日本国内で事業を営む中小企業者等であること</li> <li>☑ 地域経済に貢献している中小企業者等</li> <li>☑ 承継者が現在経営を行っていない、又は、事業を営んでいない場合、次のいずれかを満たすものであること                             <ul style="list-style-type: none"> <li>● 経営経験がある</li> <li>● 同業種に関する知識などがある</li> <li>● 創業・承継に関する研修等を受講したもの</li> </ul> </li> </ul>
補助対象経費	人件費/店舗等借入費/設備費/原材料費/知的財産権等関連経費/謝金/マーケティング調査費/広報費/会場借料費/外注費/委託費 <b>【事業所の廃止、既存事業の廃業・集約を伴う場合】</b> 廃業登記費/在庫処分費/解体・処分費/原状回復費 ※II型のみ「移転・移設費」も含む	
補助率	1/2 以内 又は 2/3 以内	1/2 以内 又は 2/3 以内
補助額	150万円～500万円	450万円～1,200万円

※補助率・補助額は、補助事業者規模や事業内容等により異なる。

2. 申請受付期間：平成31年4月12日(金)～令和元年5月31日(金) 19:00

3. 申請方法：原則として「電子申請」のみ(本補助金サイトをご確認下さい)。

4. その他：詳しくは、本補助金サイト(<https://www.shokei-hojo.jp/> 事業承継補助金 検索)  
及び本補助金「公募要領」をご確認ください。

5. お問い合わせ：「事業承継補助金」事務局 TEL/03-6264-2684

## ● 事例紹介

### (1) I型：後継者承継支援型

業種	米菓製造・販売
承継種類	親族への事業承継
承継前の課題	・先代からの事業承継をきっかけに「ハラル認証+グルテンフリー」の高品質米菓の量産を行いたい。 ・しかし、既存設備の老朽化による生産性の悪化、既存得意先の廃業や縮小などが課題となっていた。
補助金の活用	本補助金を活用し、老朽化した設備を刷新。生産性の向上を実現し、欧米への販路開拓を目指している。 【補助対象経費：設備費】

### (2) II型：事業再編・事業統合支援型

	A社	B社
業種	製材用機械(丸太など)の製造	製材用機械(材木など)の製造
承継種類	吸収分割による事業統合	
承継前の課題	・人材の確保や技術継承 ・売上の確保	・顧客ニーズへの迅速な対応 ・人材不足等
補助金の活用	本補助金を活用し、吸収分割による事業統合を実施。事業分割するA社が持つ工作機械の移設、またA社の事業を行うためのB社の設備増強を行う。 これにより、丸太から材木まで、製材業全体をサポートすることができる体制を整えた。 【補助対象経費：設備費、廃業費(工作機械移設費)】	

## 事業者の皆さまへ

現在、「事業承継」は我が国全体の大きな課題となっています。  
そのため、山梨県中央会では各種支援事業を活用した「事業承継支援」を行っています。  
円滑な事業承継には、承継者(現経営者)が考えている以上に時間と準備を要します。  
事業承継でお困りの方、まずは山梨県中央会までご連絡ください。



## 組合・組合員の課題解決につなげましょう

### ◎消費増税に向けた準備を支援する 消費税軽減税率対策窓口相談等事業

軽減税率・インボイス制度、POS レジ等導入、価格転嫁対策やキャッシュレス決済導入に備えるセミナーといった消費税関連の講習会や企業が抱える経営上の課題について税理士、中小企業診断士等の専門家による相談等の事業を支援します。

補助対象科目 講師謝金・旅費、借損料、車借上料、消耗品、通信運搬費

### ◎個企業の経営課題の解決を支援する 中小企業個別相談事業

組合員企業等が直面している人材確保・人材育成、事業承継に関する相談や事業継続計画の策定など様々経営課題に対し、相談専門家を活用して解決につなげる事業を支援します。

補助対象科目 講師謝金・旅費、借損料、消耗品

### ◎組合員等が多くかかえる業界特有の課題などの解決を支援する 組合等課題解決指導事業

組合等の課題に応じた講習会・先進事例視察・教育研修などを通じて組合等が抱える共通課題・業界全体が直面する課題に解決につなげる事業を支援します。

補助対象科目 講師謝金・旅費、借損料、車借上料、消耗品、通信運搬費

### ◎組合員等の事業紹介や受注拡大につながる取り組みを支援する 取引力強化推進事業

共同販売や共同宣伝の活性化のため、組合事業や組合員の企業・事業紹介等を行う組合ホームページやチラシ等の作成等を行う事業を支援します。

補助対象科目 謝金、旅費、消耗品費、会議費、印刷費、会場借上料、雑役務費、通信運搬費、委託費



## 山梨県弁護士会より

# インターネット上での無料求人広告掲載の勧誘に関する 注意喚起のお知らせ

平成 30 年 9 月ころから、インターネット上での無料求人広告の掲載に申し込んだところ、高額な広告掲載料を請求されたという事例が全国的に発生しており、山梨県の中小企業からも多数の相談が寄せられています。

当初は無料で求人広告を掲載すると勧誘され、無料掲載期間が終了すると有料契約に自動的に更新がなされたとして数十万円の広告掲載料を請求されたというものです。

無料であっても申込みの際には十分注意をし、心当たりのない金銭請求を受けた場合には安易に支払わないことが重要です。

弁護士会には中小企業を対象とした下記無料相談窓口が設置されていますので活用下さい。



ひまわりほっとダイヤル(全国共通) TEL:0570-001-240 平日 10:00 ~ 12:00 / 13:00 ~ 16:00

(((( あなたの会社は大丈夫？ ))))

# 人権に配慮した公正な採用選考ができていますか？

## 公正な採用選考を行うポイント



- ① 応募者に広く門戸を開く
- ② 本人のもつ適性・能力のみを基準にして選考する

適性や能力と関係ない次の事項を応募者に質問したり、採用選考（応募用紙等）に取り入れたりは、就職差別につながる恐れがあります。

### 本人に責任のない事項

- ① 本籍・出生地
- ② 家族
- ③ 住宅状況
- ④ 生活環境・家庭環境など

### 本来自由であるべき事項（思想・信条に関わること）

- ⑤ 宗教
- ⑥ 支持政党
- ⑦ 人生観・生活信条など
- ⑧ 尊敬する人物
- ⑨ 思想
- ⑩ 労働組合・学生運動などの社会運動
- ⑪ 購読新聞・雑誌・愛読書など

### 不適切な選考方法

- ⑫ 身元調査などの実施
- ⑬ 全国高等学校統一応募用紙・JIS規格の履歴書（様式例）に基づかない事項を含んだ応募書類の使用
- ⑭ 合理的・客観的に必要性のない健康診断の実施

▶お問い合わせ先 山梨労働局職業安定課 ☎ 055-225-2857

特設サイト→



地球誕生から46億年。気の遠くなるような時間をかけて、地球は生命の揺りかごと呼ばれる大自然を創ってきました。地球の歴史と較べれば人類が生まれたのは700万年前、ほんの僅かな過去にすぎません。

産業革命などを経て人が自然を搾取し、破壊し、自然をコントロールできると大きな誤解をし始めてから、僅か200数十年しか経っていません。まさに目の前で手を叩くその一瞬ほどの時間です。

その僅かな間に、地球は大きく変わってしまいました。私たちが育んでいた大地には家や畑や工場が立ち並び、人間は利便性と引き換えに毎年史上初、観測史上初と言われるような環境破壊や異常気象を選択したのです。

人は便利な生活を体験すると、元に戻ることはできないと言います。私たちトラック業界も、人々の生活を豊かにし利便性に大きく貢献しています。だから私たちは考えるのです。こんな文明を築き上げてきた人々の多くの力が集れば、この自然環境を守るはずだと。

子供の世、孫やその後々の世代まで、この素敵な風景を届けられると。

わたしが大になっても  
おばあちゃんになっても  
この素敵な自然は  
残っていますか？

（一社）山梨県トラック協会

平成30年度環境標語最優秀作品

トラックが繋ぐ  
みんなの暮らしと 豊かな自然

（一社）山梨県トラック協会・（公社）全日本トラック協会・後援/山梨県 関東運輸局山梨運輸支局

## 山梨県信用保証協会は、皆さまに支えられ創立70周年を迎えます。



本店（甲府）  
〒400-0035  
山梨県甲府市飯田  
2-2-1  
055-235-9700

富士吉田支店  
〒403-0004  
富士吉田市下吉田  
2-31-14  
0555-22-0992

山梨県信用保証協会  
0120-970-260

山梨県信用保証協会は令和元年5月に創立70周年を迎えます。

これからも、県内中小企業・小規模事業者の総合的な支援機関としての役割を果たすよう努力してまいります。

今後とも、変わらぬご支援、ご協力を賜りますようお願い申し上げます。

4 情報

# 「中小企業の森整備事業」のご案内

日時：令和元年6月15日(土) 9:00～  
受付 8:30～ ※小雨決行

場所：金川の森 笛吹市一宮町国分1162-1

中央会創立50周年を記念し、「山梨県森林公園金川の森」内のどングりの森に植樹した木々が大きく成長するよう、当会では昨年に引き続き中小企業の森の整備作業を実施します。

※詳細につきましては、別途ご案内いたします。  
多数の皆様のご参加をお待ちしております！

## 【問い合わせ及び申込先】

山梨県中小企業団体中央会  
地域開発課

TEL: 055-237-3215  
FAX: 055-237-3216



5 情報

取引環境と長時間労働の改善に向けた取組みを進めませんか？

荷主と運送事業者の協力による

# 取引環境と長時間労働の改善に向けたガイドライン

トラック運転者の長時間労働等の問題点・課題を改善するための具体的な事例を交えたガイドラインをまとめました！

<p>荷待ち時間が発生している</p>	<p>計画的な配車ができない</p>
<p>要求されたリードタイムが短すぎる</p>	<p>荷役に時間がかかる</p>
<p>このような問題を解決するため是非ガイドラインをご活用下さい！</p>	<p>このように問題を解決するため是非ガイドラインをご活用下さい！</p>

ガイドラインのイメージは裏面のとおりです。  
詳細は以下の国土交通省ホームページをご覧ください。  
[http://www.mlit.go.jp/jidosha/jidosha\\_tk4\\_000022.html](http://www.mlit.go.jp/jidosha/jidosha_tk4_000022.html)  
(ガイドライン、様々な品目の事例集は当該ページの下部に掲載されています。)  
※右記のQRコードをスマートフォン等で読み取り、ご覧いただくことも可能です。



### <問い合わせ>

- 関東運輸局 山梨運輸支局 企画輸送監査担当 TEL:055-261-0880
- 厚生労働省 山梨労働局 労働基準部 監督課 TEL:055-225-2853
- 一般社団法人 山梨県トラック協会 TEL:055-262-5561

6 情報

山梨県中小企業団体中央会

# 第64回 通常総会・交流会 開催のお知らせ

当会通常総会を次の日程にて開催致します。

## 開催日時

令和元年6月5日(水)

総会: 14:00～ 交流会: 16:00～

## 開催場所

アピオ甲府 タワー館 昭和町西条 3600

総会: 6階「サボイ」  
交流会: 4階「光華」

小規模事業者の皆さまへ 日本政策金融公庫 国民生活事業

日本政策金融公庫 国民生活事業からのご案内

## 「事業資金」のお知らせ

事業承継・集約・活性化支援資金のご案内

ご融資額 7,200万円以内  
返済期間 設備 20年、運転 7年

ご相談は甲府支店が承ります。  
お気軽にご相談ください。

## 「国の教育ローン」をご存じですか？

公的融資制度として35年以上の歴史をもつ  
「国の教育ローン」のことです。

融資限度額 〳お子さま1人につき/ 〳海外留学資金の場合/  
上限 350万円 上限 450万円



## 「国の教育ローン」3つのポイント

<p>1 固定金利 年1.71% 平成31年6月7日現在 最長15年の 長期返済</p>	<p>2 ご家庭の状況 に応じた 優遇制度</p>	<p>3 (公財)教育資金 融資保証基金 による保証</p>
--	-----------------------------------	--

- お借入時の金利が完済まで変わらない固定金利を採用し、返済期間は、最長15年までと長期です。
- 「国の教育ローン」は、母子家庭、お子さまが3人以上の世帯などを対象に、返済期間の延長、金利の低減などの優遇制度があります。
- 「国の教育ローン」では、公益財団法人教育資金融資保証基金による保証をご利用いただけます。

日本政策金融公庫 甲府支店 国民生活事業  
〒400-0031 山梨県甲府市丸の内2-26-2 Tel:055-224-5366

日本公庫は、民間金融機関の取組みを補完し、事業に取組む方々等を支援する政策金融機関です。